

# 直営型公立短期大学セグメント情報の提供に関する アンケート調査 実施要領

## 1. 本調査の趣旨

- この度、総務省では 2017（平成 29）年度までに、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しております。これが実現されると地方公共団体の財務分析において、①減価償却費を含めたフルコスト分析、②すべての団体間で比較可能性の確保が可能となります。今回の地方公会計の整備により、すべての地方公共団体で「統一的な基準に基づく財務書類」が作成され、かつ大学・短期大学にかかるセグメント情報が提供されるならば、直営方式の大学・短期大学においても、発生主義・複式簿記に基づいた財務分析が可能となります。特に、公立短期大学では施設の老朽化への対応が急務となっていますが、このような新しい財務データを活用すれば、老朽化の程度を数値化し、施設の更新の必要性についての判断を的確に行えるようになると思われます。しかしながら、セグメント情報の作成・提供は各自治体に任されていることから、本協会では、直営型の公立短期大学に対し、今後の大学・短期大学の財務評価における、今般の地方公会計の整備の動きの活用を探る一環として、本アンケート調査を実施いたします。

## 2. 本調査の対象

- 全国の直営型の公立短期大学を対象とします。

## 3. 回答方法

- 選択式回答と記述式回答からなります。いずれも、調査票の所定欄に記入してください。
- 調査票は MS-Excel 形式です。電子データとして回答を作成してください。回答の提出は電子メールによります。  
なお、調査票は本協会ウェブサイト (<http://www.juaa.or.jp/>) トップページの「News 最新情報」にある「直営型公立短期大学セグメント情報の提供に関するアンケート調査について」からダウンロードできます。

## 4. 回答期間

- 平成 30 年 5 月 11 日（金）まで。

## 5. 回答提出先

- ・ [tandai@juaa.or.jp](mailto:tandai@juaa.or.jp)

## 6. 回答の取り扱い

- ・ アンケート調査を通じて貴短期大学より得る情報は、本調査においてのみ用い、統計的処理によって匿名性が保たれるようにします。

## 7. 連絡先情報提供のお願い

- ・ アンケートに関して、確認等の必要から本協会よりご連絡を差し上げる場合がありますので、調査票の末尾にある欄に、貴短期大学の連絡先をご記入ください。

以上、諸事ご多端の折まことに恐縮に存じますが、本調査研究の趣旨をご理解のうえ  
ご協力下さいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

(問い合わせ先)

評価事業部 評価第1課 (橋本、山越)

〒162-0842

東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13

電話：03-5228-2112 FAX：03-5228-2323

E-mail：tandai@juaa.or.jp